先端設備等に係る固定資産税課税標準の特例適用申請書

年　　月　　日

（あて先）東海村長

住　所(所在)
氏　名(名称)
電 話 番 号

標記の課税標準の特例について，下記の資産が地方税法附則第15条第44項に定める先端設備等に係る固定資産税の課税標準の特例に該当するため申請します。

＜償却資産＞

資産の種類	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数
			年号	年	月		
						円	
						円	
						円	
						円	
						円	
						円	
						円	
						円	
						円	
						円	
						円	
						円	

※資産の種類は，機械及び器具，工具(測定工具及び検査工具)，器具及び備品，建物付属設備のいずれかを記入。

＜添付書類＞

【該当資産を証する書類】すべて写し可
- □先端設備等導入計画に係る申請書及び認定書
- □認定経営革新等支援機関による先端設備導入計画の事前確認書
- □認定経営革新等支援機関が発行する投資計画の確認書
- □従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面（3分の1の軽減を希望する場合）

＜リース資産で，リース会社が申告を行う場合に必要な追加書類＞
- □リース契約書
- □固定資産税軽減計算書（公益社団法人リース事業協会の確認印があるもの）